

特定個人情報保護評価書の再評価に係る パブリックコメントの実施について

『個人住民税及び固定資産税・都市計画税に関する事務』

令和4年9月15日

税務部 税務課・市民税課・資産税課

※本資料は、個人情報保護委員会（国）の資料を基に作成しています。

特定個人情報保護評価の概要

特定個人情報保護評価とは

特定個人情報ファイルを保有しようとする又は保有する国の行政機関や地方公共団体等が、個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を予測した上で特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを分析、そのようなリスクを軽減するための適切な措置を講ずることを宣言するもの。

評価の目的

- 番号制度に対する懸念(国家による個人情報の一元管理、特定個人情報の不正追跡・突合、財産その他の被害等)を踏まえた制度上の保護措置の一つ
- 事前対応による個人のプライバシー等の権利利益の侵害の未然防止及び国民・住民の信頼の確保を目的とする。

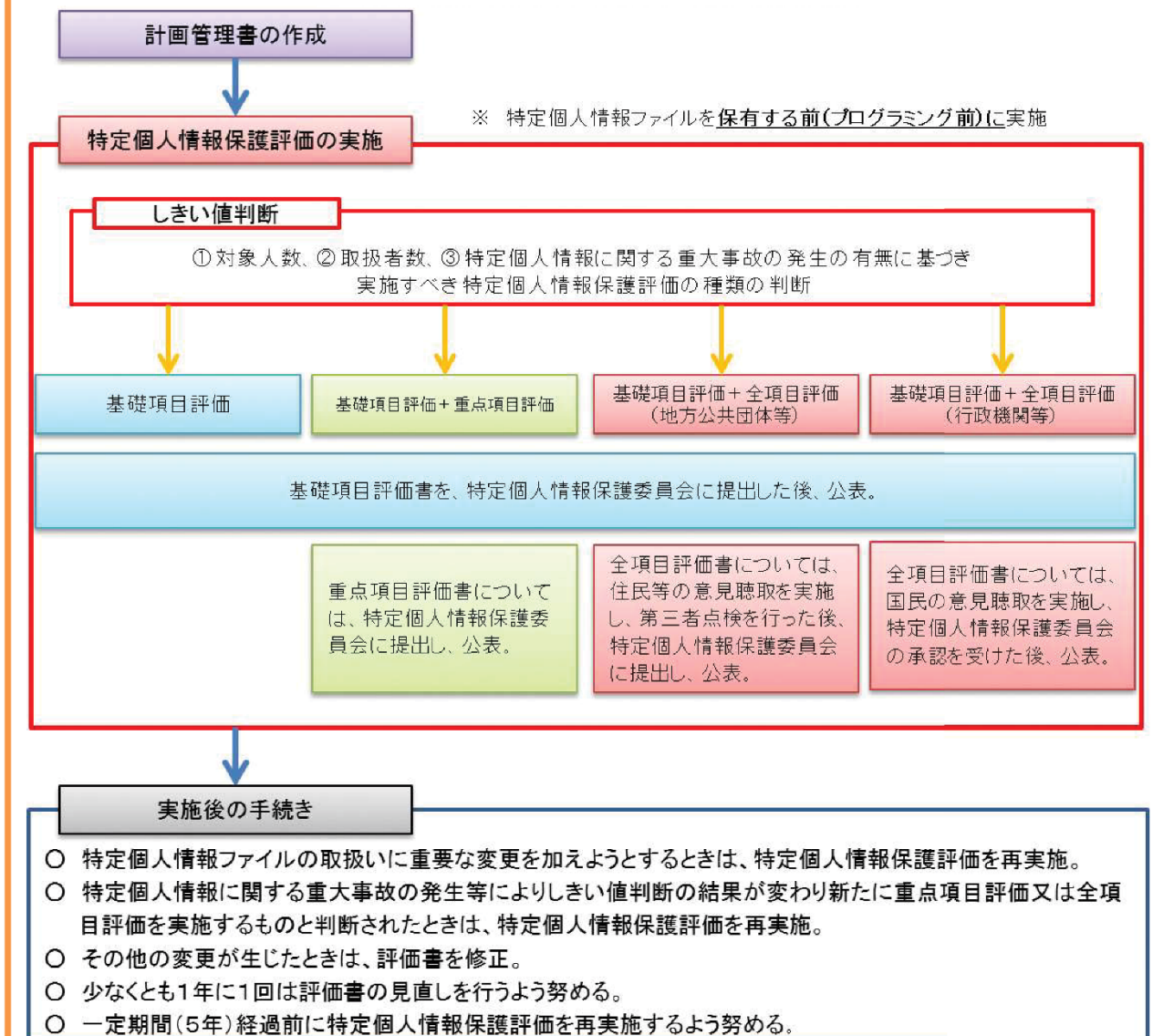
評価の実施主体

- ① 国の行政機関の長
 - ② 地方公共団体の長その他の機関
 - ③ 独立行政法人等
 - ④ 地方独立行政法人
 - ⑤ 地方公共団体情報システム機構(平成26年4月1日設置)
 - ⑥ 情報提供ネットワークを使用した情報連携を行う事業者(健康保険組合等)
- 上記のうち、特定個人情報ファイルを保有しようとする者又は保有する者は、特定個人情報保護評価を実施することが原則義務付けられる。

評価の対象

- 特定個人情報保護評価の対象は、特定個人情報ファイルを取り扱う事務。
- ただし、職員の人事、給与等に関する記録した特定個人情報ファイルのみを取り扱う事務、手作業処理用ファイル(紙ファイルなど)のみを取り扱う事務、対象人数の総数が1,000人未満の事務等については特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない。

特定個人情報保護評価の流れ



5年経過する前の評価の再実施の手順

5年経過する前の評価の再実施のための手順はおおむね以下のとおりです。

注意！

仮に記載内容に変更が生じない場合でも、国民・住民の信頼の確保という特定個人情報保護評価制度の目的に照らし、特定個人情報の取扱い状況を周知するために、評価書の種類に応じた手続（パブコメ、第三者点検等）を経て、評価書の公表まで行う必要があります。

	全項目評価書	重点項目評価書	基礎項目評価書
1. 再実施の対象となる評価書の特定	計画管理書やマイナンバー保護評価システムを確認し、評価書の直近の公表日（※）以降、一度も評価の再実施をせずに、5年を迎える評価書を特定します。 ※ここに記載している「公表日」とは、評価の実施又は再実施に伴い公表した日です。軽微な修正に伴い評価書を修正し、公表した日を除きますのでご注意ください。		
2. 記載内容の確認・変更	今後、変更が生じうる事務の流れ、事務において使用するシステム、特定個人情報ファイルの内容等について、評価書の記載内容を確認し、必要に応じて評価書を変更します。 <div>ポイント1 リスク識別・分析を改めて実施</div> <div>ポイント2 組織的及び人的安全管理措置の確認・見直し</div> <div>ポイント3 改正マイナンバーガイドライン等を踏まえた対応の記載</div>		
3. パブコメ・第三者点検	必須	任意	—
4. 公表	評価書を個人情報保護委員会に提出、公表します。 （記載内容に変更がない場合でも、今回の評価実施日、公表日の日付で、評価書を提出、公表することが必要です。）		

主な変更箇所		
項 目	旧	新
特定個人情報ファイルに記録される情報の追加	<input type="checkbox"/> その他()	<input checked="" type="checkbox"/> その他（公金受取口座情報）
特定個人情報ファイルの入手元に関する情報の追加	<input checked="" type="checkbox"/> 行政機関、独立行政法人等（国税庁、日本年金機構）	<input checked="" type="checkbox"/> 行政機関、独立行政法人等（国税庁、日本年金機構、デジタル庁）
特定個人情報ファイルの消去方法の変更	物理的破壊又は専用ソフト等を利用して完全に消去する。	物理的破壊により完全に消去する。
過去３年以内に発生した重大事故の内容の追加	①市公式アプリにおける情報漏洩の件	①市公式アプリにおける情報漏洩の件 ②市施設の職員募集に関して発生した、メール誤送信の件
市における個人情報保護評価の総括的な部署の変更	総務部法務課	総務部総務法制課